

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	出稼労働者安定就労対策費		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	職業安定局		担当課室	雇用開発課農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地元における就労機会の確保を推進するとともに、出稼就労する者に対する紹介等適格紹介を実施し、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元就労の推進、出稼就労する者に対するきめ細かな職業相談、適格紹介の一層の推進のため、出稼労働者就労支援員を活用するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 また、出稼労働者就労支援員による集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。					
実施状況	出稼労働者手帳発給件数7,769件(平成21年度) 受入事業所指導件数202件(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	47	47	43	42	31
	執行額	39	33	30		
	執行率	83%	70%	70%		
	総事業費(執行ベース)	39	33	30		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	労働局からの定期的な報告等により確認している。				
	見直しの余地	業務量や事業実績等により規模や事業内容の見直しを行う。				
予算チームの・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

平成21年度見込額

厚労省
30百万円

各労働局への業務指導の実施  
事業実施状況の把握

「うち本省事務費3百万円」



【予算示達】

A都道府県労働局(11局)
27百万円

出稼労働者就労支援員による出稼  
ぎ労働者への就業相談等の実施及  
び事業所への現地選考等の支援・  
雇用管理改善指導等の実施。

主な予算示達

北海道労働局

青森労働局

沖縄労働局

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	出稼労働者就労支援員にかかる経費	24			
その他 (事務費)	面接会開催経費、資料作成費、職員 旅費等	3			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0